

平成を^{かえり}顧み、令和を^{ひら}拓く

令和元年 5 月

1 / 3

平成時代の世界の急激な変化

世界では平成元年(1989)ベルリンの壁崩壊、平成 3 年(1991)ソ連崩壊し、冷戦が終った。日本ではいわゆるバブルが崩壊し、失われた 20 年ともいわれる低成長期に突入、社会の変化速度は加速、多様化、少子高齢化社会への模索が常となり、経済成長速度は鈍化していった時代であった。

この 30 年間も過去同様、世界の多くの地域での悲惨な民族対立・紛争、食料危機、飢餓人口増加、難民増加、イデオロギー対立、宗教対立、領土紛争、武力衝突と問題は尽きない状況にもあった。

日本は平和で国民の生活状況は改善・向上し、豊かさを享受している国の一つであったと言えよう。しかし、平成時代に日本の国際競争力が著しく低下したことに危機感を持つ必要がある。

平成時代の自然災害頻発化、激甚化

次の表は平成時代に甚大な被害をもたらした地震と豪雨の記録の一部を示したものである。

平成時代の甚大な被害をもたらした地震

災害名	規模	特記事項	犠牲者 (人)
平成 5 年(1993) 北海道南西沖地震	M7.8	奥尻町、津波	202
平成 7 年(1995) 阪神・淡路大震災	M7.3	都市直下型、大規模火災	6,500
平成 16 年(2004) 新潟中越地震	M6.3	山古志村孤立、上越新幹線脱線	68
平成 19 年(2007) 新潟中越沖地震	M6.8	H16 の地震とは別断層で発生	15
平成 23 年(2011) 東日本大震災	M9.0	経済的被害約 23 兆円、原発事故	15,000
平成 28 年(2016) 熊本地震	M6.5	震度 7 クラスが連続発生	267
平成 30 年(2018) 北海道胆振東部地震	M6.7	北海道全域ブラックアウト (停電)	42

平成時代の豪雨による大災害

豪雨災害名	特記事項	犠牲者 (人)
平成 2 年台風 19 号豪雨	和歌山県上陸、平成最強台風	44
平成 5 年 8・1 水害	鹿児島始良町、同年 8 月台風 13 号鹿児島豪雨	計 119
平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨	同年 7 月福井豪雨災害も発生	計 20
平成 18 年 7 月豪雨 (台風 4)	山陰、北陸、長野県岡谷山体崩壊、天竜川決壊	30
平成 21 年 7 月中国・北九州豪雨	福岡県九州自動車道へ法面崩落、防府市土石流	38
平成 23 年 9 月紀伊半島豪雨	台風 12 号、紀伊半島度さ街、河道閉塞発生	98
平成 24 年 7 月北部九州豪雨	梅雨前線、熊本、福岡、大分、福岡県矢部川決壊	33
平成 25 年 10 月豪雨 (台風 26)	伊豆大島土砂災害、西日本東日本	43
平成 26 年 8 月豪雨、線状降水帯	広島市安佐南区、北区の土石流災害	77
平成 27 年 9 月関東・東北豪雨	台風 18 号、線状降水帯、茨城県鬼怒川決壊	20
平成 29 年 7 月九州北部豪雨	台風 3 号、線状降水帯、福岡県朝倉地区土石流	43
平成 30 年 7 月豪雨	台風 7 号、線状降水帯、広島、岡山、愛媛	231

かえり ひら 平成を 顧み、令和を拓く

令和元年 5 月

2 / 3

日本は世界でも有数の自然災害常襲地帯に立国しているとはいえ、平成時代の自然災害の発生頻度は記録的であった。そして、近い将来首都直下型地震の発生が危惧され、南海トラフ巨大地震の発生確率は高まり、富士山の火山噴火の発生も予見されている。

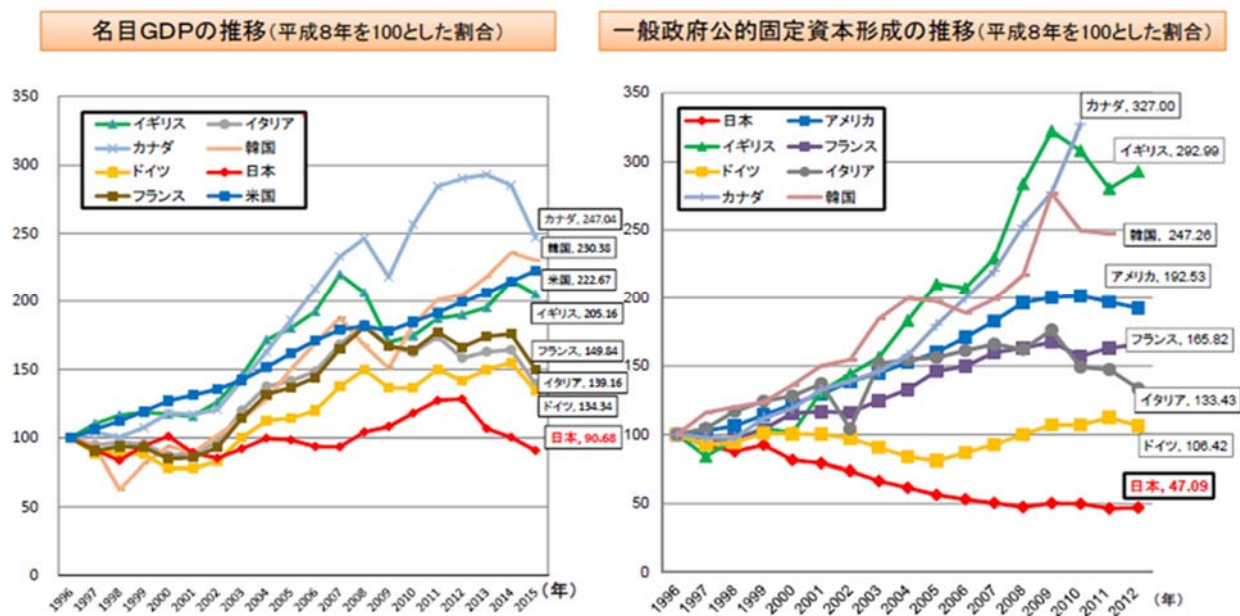
この表からも分かるように、平成になり日本列島周辺の地震活動は活発期間に突入、台風や前線の活性化に伴う異常豪雨はほぼ毎年発生し、ほとんどが過去の記録を超えた雨量（累積雨量、時間降雨量）となり、豪雨被害の日常化、激甚化を招いている。しかも、短時間に局所的に襲われるため、現在の防災軽減対策では対応できない状況に置かれているといえる。

いまだこのような犠牲者が出るニュースに接すると防災科学に関与してきた私にはじくじたる思いがよぎる。記録を超える豪雨による社会インフラの崩壊、人家等生活基盤の消失による日本の経済損失額は膨大になっている。

国土強靱化のための 3 か年緊急対策発動される

近年の気候変動の影響と思われる異常気象に起因する豪雨、高潮、暴風・波浪、豪雪および地震が頻発していること述べた通りである。

下の図は近年の OECD 諸国の名目 GDP の推移割合と社会資本への投資状況を、1996 年を 100 としその後の割合示したものである。



出典：H24.6 参議院国土交通委員会資料（国土交通省資料から佐藤信秋事務所作成）

この 20 年間 OECD 主要国はすべてにおいて名目 GDP が成長している中、わが国はほぼ同じ水準にあり、社会インフラに対する投資額はいずれの国も増加傾向にあるにも関わらず、日本だけがこの 15 年でほぼ半減している。つまり「国土計画」、「国土保全」対応が不十分な 30 年間であった。

かえり ひら 平成を顧み、令和を拓く

令和元年 5 月

3 / 3

災害常襲地帯にある日本は防災の視点から他国以上に社会インフラの整備維持費を確保しなくてはならないはずなのに、その費用を半減してしまった影響、つけは極めて大きいものになりつつある。

これらの自然災害の激甚化・頻発化に対応するため遅ればせながら、「国土強靱化基本計画」および「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」が平成30年12月に閣議決定された。3か年間で、防災のための重要インフラの機能維持に3.5兆円、国民経済・生活を支える重要インフラに機能維持に3.5兆円、合計おおむね7兆円の事業規模である。この背景には、平成時代に社会インフラの整備を行えなかったことで国際競争力が落ちてしまったことがあると思っている。ただ、この緊急対策では、とてもではないが予算、期間的にも国土が強靱化されるには十分でないことは明らかである。しかし、国の発展に最も重要なことは国土の強靱化をコツコツの継続することであると気付いたことは将来の明かりである。

確かに日本の財政は厳しい状況にあるが、将来日本が平成時代以上の安心安全で豊かな生活も享受するためには、「国土計画」をしっかり立て、社会インフラの整備費をOECD諸国並みに確保すべきである。日本は人口が減少してのだから、社会インフラは現状で十分ではないかとの考えが国民に植え付けられた感があるが大間違いである。令和時代、訪日人数が5,000万人（現在約3,000万人）を超えるであろうし、外国人労働者も数百万人に達すると考えられる。

また、アジア、アフリカ諸国からの留学生（現在約30万人）の数も増加することが予想されるが、彼ら留学生のかなりは重要な高度専門職業人として日本の将来を支えてくれる一員となろう。日本に憧れ、日本で学んだ外国人が母国の発展に尽くせるような体制になるためにも、日本の社会インフラの整備は不可欠なのである。

令和時代への期待

「令和」時代においても、国際関係、世界経済に平成時代以上の激動の波が押し寄せる予感がする。まもなく東京オリンピック、大阪万博が開催され、飛躍の時を迎えると期待するが、その後の国土強靱化計画を含み、国の姿をしっかり計画することが肝心である。

- ・ AI 活用技術、ロボット技術、IoT と合わせ、iPS 細胞、水素エネルギー活用技術等は日本の得意な最先端テクノロジー分野であり、これらの開発が世界に貢献することを期待する。
- ・ 人口が減りつつある（世界に先駆けた少子高齢化社会到来）日本は、それでも豊かな生活を維持できることを世界に示す絶好のチャンスと捉えるべきである。
- ・ 世界で最も厳しい国土条件下（急峻山脈、地形地質複雑、自然災害頻発地域）にある日本の防災・減災技術及び社会資本整備技術を世界に普及輸出し、人類に寄与すべきである。
- ・ 日本の18歳人口は30年前に比べ半減した（約100万人）にも拘らず、大学数は6割増の約800校にもなっている。この大学群が人類特に発展途上国の若人の教育機関としての役割を担えば、日本の第四次産業の主力成長分野になるばかりでなく世界貢献が期待できる。

村田秀一